

世界人権宣言からみた日本の人権課題

— 沖縄差別・部落差別 —

国連は1948年、「すべての人民とすべての国とが達成すべき共通の基準として」世界人権宣言を採択しました。その第1条では「自由平等」を、第2条では「権利と自由の享有に関する無差別待遇」を、第3条では「生存、自由、身体の安全」を謳っています。

しかし、これらが現在、日本に暮らすすべての人々に保障されているとは言い難い現実があります。そこで今、世界人権宣言で謳われている国際人権基準に基づき、「沖縄差別」という視点で基地問題を考えてみたいと思います。また、現在国会で審議されている「部落差別解消法」の意義と今後の展望も伺います。

今、沖縄で何が起こっているのか



三上 智恵さん Chie Mikami

ジャーナリスト、映画監督。毎日放送アナウンサーを経て、沖縄へ移住。琉球朝日放送のキャスターを務めながら、沖縄の文化、自然、社会をテーマに多くのドキュメンタリー番組を制作。映画監督作品に『標的の村』『戦場ぬ止め(いくさばぬとどうみ)』。現在はフリーとして新作のドキュメンタリー映画を撮影中。沖縄国際大学非常勤講師。

部落差別解消法の意義と課題

山口 壮さん Tsuyoshi Yamaguchi



衆議院議員、自由民主党「部落問題に関する小委員会」委員長。1979年外務省入省。外交官として、アメリカ・中国・パキスタン・イギリス大使館に勤務。1995年外務省退官。翌年兵庫12区より衆議院議員総選挙へ立候補。2000年初当選。現在5期目。元外務副大臣、元内閣府副大臣（国家戦略・地域主権・地域活性化・復興担当）。



2016. **12. 7 (水)** 13:30~16:30

大阪市立東成区民センター大ホール

参加資料代 3,000 円 / 学生 1,500 円 (参考書籍代含む)

* 手話通訳あり

* 保育あり (定員 8 名: 生後 6 か月 ~ 未就学児 * 11/27 迄に申込を)

【主催・申込】 世界人権宣言大阪連絡会議

TEL & FAX: 06-6581-8705 Email: udhr@blhri.org

【後援】 反差別国際運動日本委員会 (IMADR-JC)

